

年	組	名前
---	---	----

多い土砂災害「危険箇所」 「資産価値下がる」懸念も

警戒区域指定県内17%

広島市の土砂災害に伴い、政府が「土砂災害警戒区域」の指定促進に向けて支援強化の検討を始めたこと、大分県は国の動向を注視している。山間地が約7割を占める県内は対象となる区域が多いことから、指定率は17・5%（7月末現在）にとどまっている。全国平均の68%を大幅に下回っており、県砂防課は「重要な政策課題と認識している。指定が進むことで危険性周知の徹底、防災意識の向上につなげたい」としている。

市町村	警戒区域	うち特別警戒区域
大分市	40	40
別府市	192	170
中津市	286	263
日田市	363	333
佐伯市	396	370
杵臼市	226	199
津久見市	148	145
津和野市	291	284
豊後高田市	228	210
杵築市	154	136
宇佐市	288	264
豊後大野市	269	255
由布市	1	0
国東市	271	237
姫島町	0	0
日出町	17	17
九重町	137	117
玖珠町	135	125
計	3442	3165

県内の土砂災害警戒区域の指定状況（7月末現在）

県「防災意識向上へ促進」

県内は崖崩れなどの恐れがある「危険箇所」が1万9640カ所と全国で5番目に多い。県が指定した警戒区域は3442カ所、うち特別警戒区域は3165カ所。警戒区域に指定されると、市町村は地域防災計画に区域を記載した上、ハザードマップなどの印刷物を住民に配布し、警戒避難体制の整備を図る。特別警戒区域では開発行為に県が許可が必要となる他、建築にも一定の規制が生じ、危険性が認められれば県が移転を勧告する。

県砂防課によると、指定までには通常、1カ所につき調査などで1〜2年かかり、数十万円の費用を要する。「対象となる場所が多いことに加え、住民からは土地の資産価値が下がると懸念の声も寄せられ、なかなか合意を得られにくいのが実情」と説明する。県は

高齢者ら要援護者のいる施設や避難所などがある区域を優先して作業を進めている。一方、県は各自治体と連携し、危険箇所を記したハザードマップを既に発行している。後藤利彦砂防課長は「集中豪雨が降れば、土砂災害はどこで起きてもおかしくない。区域指定の有無にかかわらず、日頃の備えと早めの避難行動を心掛けてほしい」と呼び掛けている。

(2014年8月29日朝刊23面)

①「危険箇所」は大分県内に何カ所ありますか。全国で何番目に多いでしょう。

.....

.....

.....

.....

②警戒区域数が多い大分県内の市町村のトップ1〜3はどこですか。

.....

.....

.....

.....

③なぜ指定が進んでいないのでしょうか。まとめよう。

.....

.....

.....

.....